

2020年情報通信業基本調査票⑤

調査票の記入手引

(情報サービス業用)

(お願い) 調査票は、下記の「注意事項」をご一読の上、記入例に従って記入し、**2020年10月15日**までに提出してください。なお、「2020年情報通信業基本調査票①～④、⑥」が同封されているときは、併せて提出してください。また、記入の終わった調査票はコピーをとり、控えとしてお持ちくださるよう、お願いいたします。

注 意 事 項

1. この調査は、**企業単位**の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、企業ごとの調査になります。
3. 調査票に記入する数字は、1、2、3のように算用数字を使ってください。
4. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。
5. 金額欄は、単位未満の金額を四捨五入してください。単位が百万円の項目は百万円未満の金額を四捨五入して「百万円」までを、また単位が万円の項目は万円未満の金額を四捨五入して「万円」までを記入してください。なお、割合欄（％）については、小数点以下の数値を四捨五入して整数で記入してください。
6. 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入してください。また、調査票1ページの「消費税の取扱い（□内にレを記入）」の「税込み」、「税抜き」の□内のいずれかに、必ずレを記入してください。
7. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満 → 50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含まません。
20%以上～50%以下 → 20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
8. 記入内容は、「貴社の2019年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって、記入しても差し支えありません。
 - (1) 調査期日（2020年3月31日）までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、また、調査期日後に新たな決算期を迎える企業は、前年度の決算の数値をそれぞれ記入してください。
 - (2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
 - (3) 決算期変更の経過期間により年間の記入が困難な場合は、変更後の決算期で記入しても差し支えありませんが、調査票1ページの備考欄に〇年〇月〇日から〇年〇月〇日〇か月決算である旨、記入してください。
9. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。なお、その場合は、調査票1ページの備考欄に推計した旨を記入してください。
10. 本件調査の提出先・お問合せ先
 - (1) 提出先
提出には同封の返信用封筒をご利用ください。（※情報通信業基本調査票①～④、⑥が同封されている場合にはご記入の上、本調査票（情報通信業基本調査票⑤ 情報サービス業用）と併せて、ご返送ください。）
なお、インターネットによる回答をご希望の場合は、同封のオンライン調査関係資料をご覧ください。
お願いします。
 - (2) お問合せ先
本件調査についてお問合せをされる場合は、以下にご連絡ください。
経済産業省情報通信業基本調査事務局 電 話 0120-983-455（無料）
または 03-5295-1580（直通）
【受付時間】 9：30～12：00／13：00～17：30
（土日、祝日を除く）

1 企業の概要

「(1)企業の名称」、「(2)本社又は本店の所在地」は、プレプリント方式を採用していますので、印刷事項を確認の上、訂正がある場合は該当箇所には＝を引き、その上に正しい文字を記入してください。
 また、後日回答内容について照会する場合がありますので、「記入者の氏名」、「本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地」は、必ず記入してください。なお、法人番号欄には、貴社の法人番号を必ず記入してください。

名称は、正式な名称とフリガナを記入してください。
 所在地は、都道府県名、市区郡町村名、町丁・字・番地・号及びビル名まで記入してください。

(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」
 登録簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には、実際に本社機能を有している場所を記入してください。

(3) 消費税の取扱い（□内にしを記入）
 「税込み」、「税抜き」のチェックボックスのいずれかに必ずしを記入してください。

本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地
 記入内容について、後日照会する場合がありますので必ず記入してください。
 内線がある場合は必ず記入してください。

法人番号
 貴社の法人番号を必ず記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号（代表）
(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号（ 都道 市 区 丁目 番 号 府県 区 郡 町 村 （ビル名）	番 地
(3) 消費税の取扱い（□内にしを記入）	1001 税込み <input type="checkbox"/> 税抜き <input type="checkbox"/>	☆ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入してください。選択した記入方法の□内をチェックしてください。
記入者の氏名	(フリガナ)	
本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地	所属部署 電話（ 連絡先所在地（本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。） 番 号 内 線 番 号	
備考欄（記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。）		
企業番号		
(法人番号を確認いただき、記入・訂正願います。)		
法人番号		

下記の調査の範囲に該当しない場合は、本調査対象に該当しませんので、「備考欄」にその理由を記入の上、返送してください。

『調査の範囲』 情報サービス業：資本金又は出資金3千万円以上

2 売上高

貴社における情報サービス業に係る売上高について、「1. 国内のみ」、「2. 国内及び海外」又は「3. 海外のみ」から該当する番号に○を付けてください。また、売上高及び海外への売上高の割合（整数）を記入してください（「2. 国内及び海外」又は「3. 海外のみ」を選択した場合のみ、「うち、海外の割合」に数値（整数）を記入してください）。

- ・不特定多数のユーザーを対象とするソフトウェアを受託して作成した場合には、「受託開発ソフトウェア業」には含めず、「パッケージソフトウェア業」又は「ゲームソフトウェア業」に含めてください。
- ・プログラム作成を含むホームページの制作受注は、「受託開発ソフトウェア業」に含めてください。
- ・ソフトウェアの開発から一貫して行うASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）は、「情報処理サービス業」に含めてください。

2001 1. 国内のみ ② 国内及び海外 3. 海外のみ (注) 2. 又は3. を選択した場合は、「うち、海外の割合」も記入してください。

貴社における情報サービス業に係る売上高、海外への売上高の割合（整数）を記入してください。

区分	年次	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	うち、海外の割合
受託開発ソフトウェア業	2002					1	1	2	1	10%
組込みソフトウェア業	2003									%
パッケージソフトウェア業	2004									%
ゲームソフトウェア業	2005									%
情報処理サービス業	2006									%
情報提供サービス業	2007									%
市場調査・世論調査・社会調査業	2008									%
その他の情報サービス業	2009							5	2	20%
2019年度情報サービス業の売上高合計	2010					1	1	7	3	

- ・売上高が国内のみの場合は、当該項目は記入の必要はありません。
- ・当該項目の数値が「100%」の場合は、その「売上高はすべて海外での活動から」（国内での売上高はゼロ）を意味します。

業種区分は下記のとおりです。貴社の売上高が下記業種区分のいずれにも当たらないときは本調査の対象外となりますので、「1 企業の概要」の備考欄にその旨記入の上返送してください。

受託開発ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業、プログラム作成業、情報システム開発業、システム開発コンサルタント業、システムインテグレーションサービス業 (パッケージソフトウェア業、組込みソフトウェア業は除く)
組込みソフトウェア業	組込みソフトウェア業（情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成） (受託開発ソフトウェア業、その他の電子応用装置製造業は除く)
パッケージソフトウェア業	パッケージソフトウェア業 (受託開発ソフトウェア業、ゲームソフトウェア業、情報記録物製造業は除く)
ゲームソフトウェア業	ゲーム用ソフトウェア作成業、ゲームアプリ作成業（ゲームソフトウェアの一部を構成するプログラムの作成等を含む） (ゲーム用カセット製造業、ゲーム用光ディスク製造業は除く)
情報処理サービス業	受託計算サービス業、計算センター、タイムシェアリングサービス業、データエントリー業、パンチサービス業、事務受託、ASP（ソフトウェア開発から一貫して行う場合）など
情報提供サービス業	データベースサービス業（不動産情報、交通運輸情報、気象情報、科学技術情報などの提供サービス業） (市場調査・世論調査・社会調査業、ニュース供給業、興信所、観光案内業（ガイド）は除く)
市場調査・世論調査・社会調査業	市場調査業、世論調査業など (経営コンサルタント業は除く)
その他の情報サービス業	上記に分類されない情報サービス業 ※ ネットワーク構築（LAN・WAN設定を含む）、キッティングサービス、デバッグサービスも含む。 (市場調査・世論調査・社会調査業、経営コンサルタント業は除く)

3 営業費用

情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費の金額を記入してください。

また、「情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費」を100%とした場合、その内訳の割合(整数)を記入してください。

- ・販売促進費には、イベント、セールスプロモーションを含みます。
- ・ネット広告には、携帯広告を含みます。
- ・交通広告とは、乗物及び駅など交通機関を利用して掲示する広告をいいます。

<年度>

費目	千億	百億	十億	億	千万	百万円
情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費	3001			5	8	0

「販売促進費」+「メディア広告費」+「その他」の合計は、100%になります。
(記入例では、50+40+10=100)

<年度>

内訳の割合	3002	販売促進費 (イベント含む)	メディア 広告費	その他					
				うち、 テレビCM	うち、 新聞・雑誌	うち、 ネット広告	うち、 交通広告	うち、 屋外広告	
		50%	40%	10%	20%	10%	%	%	10%

10+20+10=40となります。
(記入例では、「うち、テレビCM」+「うち、新聞・雑誌」+「うち、ネット広告」=「メディア広告費」)

「メディア広告費」と、その内訳(テレビCM、新聞・雑誌、ネット広告、交通広告、屋外広告)の計とは、一致しない場合があります。(他のメディア広告(ラジオ広告等)があるため)

4 認証取得への取組み状況

認証取得について、該当するものに○を付けてください。(○はヨコにそれぞれ1つだけ付けてください。)

<年度末現在>

		既に取得している	検討・計画している	必要性を感じるが、未実施	必要性を感じず、未実施	以前は取得していたが、現在は取得していない
プライバシーマーク	4001	○				
ISO9001(品質)	4002		○			
ISO20000(ITサービス)	4003			○		
ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)	4004		○			
CMMI(能力成熟度モデル統合)	4005			○		○
ISO22301(事業継続)	4006				○	

「プライバシーマーク」から「ISO22301(事業継続)」までの6項目について、必ず、お答えください。

【誤記入の例です】
認証の種別毎(ここではCMMI)に、該当する選択肢に1つだけ○を付けてください。

プライバシーマーク	事業者が個人情報を基準に沿って適切に取り扱っているかを評価し、適正と判断した事業者を認定する制度
ISO9001(品質)	製品やサービスの品質保証を通じて顧客満足の向上をめざす品質マネジメントシステム規格
ISO20000(ITサービス)	高品質なITサービスの提供を通じて組織の価値向上を可能にするITサービスマネジメントシステム規格
ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)	ISO27001とは、情報の機密性、完全性、可用性を継続的に確保、維持するための情報セキュリティマネジメントシステム規格 ISMSとは、情報セキュリティマネジメントシステム(Information Security Management System)適合性評価制度
CMMI(能力成熟度モデル統合)	組織のプロセス能力向上のためのモデル
ISO22301(事業継続)	事業の存続を脅かすリスクに対し、組織の価値向上を可能にする事業継続マネジメントシステムの標準規格

5 開発・制作部門の状況

「行っていない」に○を付けた場合は、以降の設問にお答えする必要はありません。

○ 貴社は開発・制作の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

5001 1. 行っている 2. 行っていない → 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

行っている場合は、(1)～(8)についてご記入ください。

(具体的には、以下の事業のいずれかを行っている場合が該当します。

受託開発ソフトウェア業、組込みソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、若しくは、ゲームソフトウェア業、又は、情報サービス業のうちソフトウェアの開発から一貫して行うASP・SaaS)

(1) 外部委託の状況

① 開発・制作に係る業務委託について、該当する番号に○を付けてください。

- ・外部の企業に開発・制作を委託した場合は、(1)外部委託の状況 ②、③を記入してください。
- ・開発・制作に係る業務の一部でも委託した場合は、「外部の企業に委託した」に該当します。
- ・外部委託を行わなかった場合は、(1)外部委託の状況 ②、③の記入の必要はありませんので、(2)受託の状況へお進みください。

5101 1. 2019年度内に外部の企業に委託した ⇒ ②、③を記入
2. 委託は行わなかった ⇒ (2)へ

② 貴社が、外部の企業に開発・制作を委託した金額を記入してください。

<年度>

科 目	5102	外部委託金額											
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
開発・制作の外部委託	5102				4	5	0						
うち、国内	5103				3	2	0						
うち、海外	5104				1	3	0						
うち、アジア	5105					9	0						
うち、中国	5106					9	0						
うち、インド	5107												
うち、ベトナム	5108												
うち、フィリピン	5109												
うち、米国	5110					2	0						

「開発・制作の外部委託」＝「うち、国内」＋「うち、海外」となります。
(450＝320＋130)

関係会社
貴社の関係会社（親会社、子会社、関連会社）との取引額について記入してください。

ここでは、海外（130百万円）のうち、90百万円をアジア（中国）に、20百万円を米国に、残りの20百万円はアジア及び米国以外に外部委託したことになります。

③ 外部委託したプロジェクト件数、製品数、コンテンツ数、並びに売上払いの割合（整数）を記入してください。「売上払い」とは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいい、固定払いや定額での買い取りとは異なります。

<年度>

	5111	本数、件数	
		10	うち、売上払いの割合 20%
外部委託したプロジェクト件数、製品数、コンテンツ数			

ここでは、外部に制作委託したコンテンツ数10本のうち、2本（=10本×20%）が、売上払い対象のコンテンツとなります。

(2) 受託の状況

① 開発・制作に係る受託（元請け、下請け）について、該当する番号に○を付けてください。
 ・外部の企業から開発・制作を受託した場合は、(2)受託の状況 ②、③を記入してください。
 ・開発・制作に係る業務を一部でも受託した場合は、「外部の企業から受託した」に該当します。
 ・受託は行わなかった場合は、(2)受託の状況 ②、③ の記入の必要はありませんので、(3)従業者の状況へお進みください。

5201

1. 2019年度内に外部の企業から受託（元請け、下請け）した ⇒ ②、③を記入
 2. 受託（元請け、下請け）は行わなかった ⇒ (3)へ

② 開発・制作を受託（元請け、下請け）した金額を記入してください。

<年度>

科 目	5202	外部からの受託金額											
		うち、関係会社											
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
開発・制作の受託	5202				480								
うち、国内からの受託	5203				420								
うち、海外からの受託	5204				60								
うち、米国	5205												
うち、欧州（EU）	5206												
うち、アジア	5207					60							
うち、中国	5208					60							
うち、韓国	5209												
うち、台湾	5210												
うち、インド	5211												

・「開発・制作の受託」＝「うち、国内からの受託」＋「うち、海外からの受託」となります。
 (480=420+60)

関係会社
 貴社の関係会社（親会社、子会社、関連会社）との取引額について記入してください。

ここでは、アジアのうち、すべて中国ということになります。

③ 貴社が受託した上記②の金額について、元請け、下請けの割合（整数）を記入してください。

<年度>

		元請け として受託	一次下請け として受託	二次下請け として受託	三次以降の下請け として受託
元請け、下請けの割合	5212	40 %	40 %	20 %	%

・合計が100%になるように記入してください。

(3) 従業員の状況

① 貴社が行っている開発・制作部門に係る2019年度末現在の従業員数を記入してください。

（外国人常時従業員を含みます。）

なお、正社員・正職員の採用者数・新卒者数・退職者数と、契約社員の契約者数・新卒者数・契約解除者数については、2019年度の1年間における人数を記入してください。

（単位：人）

開発・制作部門（外国人を含む）		従業員数 (2019年度末現在)	採用者数・契約者数 (2019年度)		退職者数・ 契約解除者数 (2019年度)
				うち、新卒者数	
常時従業員（臨時雇用者を除く）	5301				
うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）	5302				
うち、パート・アルバイトなど（契約社員を除く）	5303				
うち、他企業等への出向者	5304				
うち、契約社員（フリーランサーを含む）	5305				
臨時雇用者	5306				
（受入れ）派遣従業員	5307				

常時従業員（臨時雇用者を除く）	有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）をいいます。臨時雇用者及び（受入れ）派遣従業員は含みません。
正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）	常時従業員のうち、正社員・正職員として処遇している人をいいます。なお、他企業等への出向者は「他企業等への出向者」に記入してください。
パート・アルバイトなど（契約社員を除く）	常時従業員のうち、パート・アルバイト、嘱託など「正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）」以外の者をいいます。なお、契約社員は「契約社員（フリーランサーを含む）」に記入してください。
他企業等への出向者	主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をいいます。
契約社員（フリーランサーを含む）	有期の期間での雇用契約を結んで職務に従事する常勤労働者をいいます。「パート・アルバイトなど（契約社員を除く）」に該当する者は含みません。なお、「フリーランサー」とは、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結ばず、仕事の依頼の都度契約を結ぶという形態をとっている者をいいます。
臨時雇用者	1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇われている者をいいます。
（受入れ）派遣従業員	労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。
採用者数・契約者数、退職者数・契約解除者数	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の1年間における人数を記入してください。2019年度末に雇用されている必要はありません。

② 開発・制作部門に係る①の正社員・正職員、契約社員のうち、外国人のみについて内訳を記入してください。
 (②は①の内数になります。)

(単位：人)

開発・制作部門 (外国人のみ)		従業者数 (2019年度末現在)	採用者数・契約者数 (2019年度)	退職者数・契約解除者数 (2019年度)
外国人正社員・正職員	5308			
うち、アジア	5309			
うち、中国	5310			
うち、インド	5311			
うち、ベトナム	5312			
うち、フィリピン	5313			
うち、米国	5314			
外国人契約社員 (フリーランサーを含む)	5315			
うち、アジア	5316			
うち、中国	5317			
うち、インド	5318			
うち、ベトナム	5319			
うち、フィリピン	5320			
うち、米国	5321			

(4) 技術者の給与制度

開発・制作部門の技術者の給与制度について、該当する番号に○を付けてください。

「技術者」とは、システムエンジニア、プログラマ、研究員をいいます。

「技術者」が在籍しない場合は、記入の必要はありません。

「年功制」とは、年齢や勤続年数などに応じて賃金を上昇させる給与制度をいいます。

「成果連動制」とは、成果や業績などに応じて賃金を上昇させる給与制度をいいます。

5401 正社員・正職員

1. 年功制のみ
2. 主として年功制 (一部成果連動)
3. 主として成果連動制 (一部年功)
4. 成果連動制のみ

5402 契約社員 (フリーランサーを含む)

1. 年功制のみ
2. 主として年功制 (一部成果連動)
3. 主として成果連動制 (一部年功)
4. 成果連動制のみ

(5) 技術者の給与（年収）の状況

開発・制作部門の技術者のうち、年齢が35歳の人の状況について記入してください。35歳の人がないときは、近い年齢層について記入してください。

「技術者」とは、システムエンジニア、プログラマ、研究員をいいます。

「技術者」が在籍しない場合は、記入の必要はありません。

① 平均年収を記入してください。（単位は万円）

<2019年>

35歳技術者の平均年収		千万	百万	十万	万円
正社員・正職員	5501				
契約社員（フリーランサーを含む）	5502				

② ①の平均年収を算出する際に対象となった人の中で一番給与の高い人は上記平均の何倍くらいでしょうか。おおよその値を選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

5503

正社員・正職員

1. 1.5倍以下
2. 1.5倍超～2倍以下
3. 2倍超～3倍以下
4. 3倍超～4倍以下
5. 4倍超

5504

契約社員（フリーランサーを含む）

1. 1.5倍以下
2. 1.5倍超～2倍以下
3. 2倍超～3倍以下
4. 3倍超～4倍以下
5. 4倍超

(6) 人材育成

① 開発・制作部門の人材育成について、該当する番号すべてに○を付けてください。(複数回答)
「情報処理技術者試験」とは、経済産業省が認定している国家試験をいいます。

- 5601
1. OJT(業務を通じた指導・育成)
 2. 社内研修を実施
 3. 社外研修会、大学・専門学校等を利用(通学支援を含む)
 4. 情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施
 5. 民間の各種情報処理試験への受験の補助、資格手当の実施
 6. その他の方法で実施
 7. 実施していない

② 技術者等の育成・評価に、次の指標を活用していますか。該当する番号に○を付けてください。

- 5602 ITスキル標準(ITSS)
1. 活用している 2. 活用していない
- 5603 組込みスキル標準(ETSS)
1. 活用している 2. 活用していない
- 5604 情報システムユーザースキル標準(UISS)
1. 活用している 2. 活用していない

ITスキル標準(ITSS)から情報システムユーザースキル標準(UISS)までの3項目について、必ず、お答えください。

ITスキル標準 (ITSS)	IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標
組込みスキル標準 (ETSS)	組込みソフトウェア(機器に組み込まれて機能を実現しているソフトウェア)開発の分野における人材育成や人材の有効活用のための指標
情報システムユーザースキル標準 (UISS)	企業における情報システム機能の最適配置及びこれに必要な人的資源の把握と的確な人材育成のための指標

(7) 事業運営の状況

開発・制作に関する事業運営について、貴社の考えに近いものを選び、該当する番号1つに○を付けてください。

- ① 現在、産学連携を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。
(例：大学等との共同開発、共同制作、研究受委託等)

5701

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

「現在」とは、2020年3月31日時点を指します。（以下同じ。）

- ② 現在、大学等を活用して自社の社員教育を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。
(例：リカレント教育（大学等での再教育・学習）、大学の教員を招聘した社員研修の実施等)

5702

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

- ③ 現在、自社において大学教育に対して何らかの協力を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。
(例：学生・教員のインターンシップ受入れ、寄付金、講師の派遣等)

5703

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

- ④ 現在、海外への事業展開（製品の販売を含む）を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

5704

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

- ⑤ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

5705

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

(8) ゲームソフトウェア開発の状況

○ 貴社はゲームソフトウェア開発の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

5801 1. 行っている 2. 行っていない → 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

行っている場合は、①～④についてご記入ください。

- ① 2019年度に自社開発したゲームのコンテンツ数・作品数を記入してください。
 ・連続もの、シリーズものなど同タイトルの作品は、1本（1作品）として数えてください。
 ・2019年度内に完成した作品のみを数え、制作途中の作品は含めません。

<年度>

		コンテンツ数・作品数	
ゲーム開発数	5802	20	本

・作品数を把握していない場合は、プロジェクト数を記入してください。

- ② 上記①の自社開発したゲームについて、2020年3月31日現在の権利保有状況（一次利用・二次利用に関する権利）を権利比率別に記入してください。
 ・コンテンツ（作品）の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」（マルチユース）といいます。
 ・ゲームの「二次利用」には、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などがあります。

<年度末現在>

権利比率		一次利用に関する権利	二次利用に関する権利
100%保有	5803	20 本	8 本
50%以上～100%未満	5804	本	本
0%超～50%未満	5805	本	本
0%（権利保有無し）	5806	本	7 本

・「一次利用に関する権利」の合計数は、上記①のゲーム開発数と一致します。
 ・「二次利用に関する権利」の合計数は、一致しない場合があります。
 20≠15

- ③ ゲーム開発に関するドキュメント化・データベース化を進めていますか。該当する番号に○を付けてください。

進めている どちらかといえば どちらとも どちらかといえば 進めていない
 進めている 進めていない いえない 進めていない

5807 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

- ④ 過去に作成したドキュメントやデータベースを利用していますか。該当する番号に○を付けてください。

利用している どちらかといえば どちらとも どちらかといえば 利用していない
 利用している 利用していない いえない 利用していない

5808 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5